

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	高知県	市町村類型	1-0	指定団体等の指定状況		区分			区分								
				財政健全化等	×	歳入総額	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)						
市町村名	本山町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,104,082	4,361,564	実質収支比率	6.2	6.9						
				首節	×	歳入歳出差引	3,932,457	4,128,325	經常収支比率	84.4	90.0						
				近畿	×	現年度に繰越すべき財源	171,636	233,239	(※1)	(88.7)	(95.0)						
				中部	×	実質収支	28,321	78,038	標準財政規模	2,302,148	2,238,446						
人口	27年国調(人)	3,573		近畿	×	実質収支	143,314	155,201	財政力指数	0.15	0.15						
	22年国調(人)	4,103	産業構造(※5)	中部	×	半年度収支	-11,887	5,441	公債費負担比率	10.5	9.1						
	増減率(%)	-12.9		近畿	×	積立金	78,000	74,000	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	3,598	区分	22年国調	17年国調	低開発	-	860,000	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	3,579	第1次	421	532	指数表選定	-	-	連結実質赤字比率	-	-						
	27.01.01(人)	3,703		22.8	26.4		66,113	-520,559	実質公債費比率	6.1	7.3						
	うち日本人(人)	3,677	第2次	318	395				将来負担比率	-	-						
	増減率(%)	-2.8		17.0	18.9				資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(%)	-2.7	第3次	1,127	1,168												
面積(km ²)	134.22		80.4	55.8													
人口密度(人/km ²)	27																
世帯数(世帯)	1,688																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,520,480	3,387,966							
	市区町村長	1	6,960	一般職員	70	221,760	3,168	うち公的資金	3,240,861	3,062,871							
	副市区町村長	1	5,990	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,480,000	-							
	教育長	1	5,610	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,610	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,315	81,311							
	議会副議長	1	2,140	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	552,000	474,000							
	議会議員	8	1,900	合計	70	221,760	3,168	減債基金	120,000	119,000							
				ラスバイレ指数				98.0	現在高	1,877,933	1,801,600						
一 般 会 計 等 の 一 覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	病院事業特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(9)	嶺北広域行政事務組合	(10)	嶺北広域行政事務組合	(10)	本山町農業公社				
(2)	汗見川へき地診療所事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(10)	嶺北広域行政事務組合	(20)	(株) むいほく畜産						
		(5)	後期高齢者医療保険事業特別会計					(11)	嶺北広域行政事務組合	(21)	むいほく地域振興(株)						
		(6)	遠所リハビリテーション事業特別会計					(12)	こうち人づくり広域連合								
								(13)	高知県後期高齢者医療広域連合								
								(14)	高知県後期高齢者医療広域連合								
								(15)	高知県広域食肉センター事務組合								
								(16)	高知県市町村総合事務組合								
								(17)	高知県市町村総合事務組合								
								(18)	高知県市町村総合事務組合								

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。